

## なぜ、アウトリーチ？ - 災害科学研究者の Liberal Arts -

Why do we have to reach out to the general public? -The liberal arts of disaster scientists&#8211;

# 大木 聖子 [1]

# Satoko Oki[1]

[1] 東大地震研

[1] ERI, Univ of Tokyo

2005年に科学コミュニケーション元年を迎え、科学と社会との間にたつコミュニケーターを養成する振興調整費のプログラムが5ヶ年の計画で始まった。また、大学の研究機関が設置する広報室は近年確実に増加している。1995年に制定された科学技術基本法の第3期科学技術基本計画(2006~2010年)には「社会・国民に支持される科学技術」が掲げられ、アウトリーチ活動の必要性が明記されている。このように、研究者コミュニティによるアウトリーチ活動の必要性は徐々に強調されるようになり、広報活動や科学コミュニケーションへの取り組みは活発化しつつある。しかし依然として、アウトリーチ活動を一部団体や個人のボランティア的な行為とみなす風潮は遍在している。本発表では、なぜ研究機関はアウトリーチ活動をする必要があるのかを、主に災害科学を扱う分野に関して、明らかにする。

アウトリーチ活動が研究者コミュニティに受け入れられにくい要因として、従来の理学的な研究のスタイルには馴染まない手法・データ・思考を行うこと、コミュニティあるいは個人への直接的な恩恵が見えにくいこと、そして研究そのもの以外で目立つことでコミュニティから疎外されがちになるといういわゆるセーガン現象があること、などが挙げられる。一方で災害科学分野の研究成果は、一般市民の安全や安心に直結するものが多く、社会からは大きな需要や期待がある。このような背景において、研究のありのままの姿(研究内容・研究成果・研究の応用状況)を伝える活動が十分でない場合は、社会から研究コミュニティへの過剰ともいえる期待や、ともすれば誤解すら生み出されかねない。実際に、発表者が実施した非専門家へのアンケートでは、「地震研究=地震予知研究」という考え方がごく一般的であることがうかがえた。この過剰な期待や誤解は、突発災害発生時にはコミュニティへの大きな失望感あるいは怒りを生むことが予測できる。

これを最小限にとどめ、研究分野や研究組織が安定に存続できるようにするための活動が、研究者コミュニティの行うアウトリーチである。あくまでも「非専門家に専門知識を教授する」「国費を使った研究の説明責任を行う」といったことに重心はない。災害科学のアウトリーチ活動は、研究成果の広報だけでなく、その限界も伝えることで社会からの過剰な期待を抑制し、この先の長い年月も基礎科学として見守り続けてもらうための理解を求める活動であるべきである。